

内水対策事業に対する県費補助制度の創出について

市民生活の安心・安全を確保する観点から、国・県による河川整備の促進を要望してきているところですが、河川整備（築堤）を行うことによって内水対策の必要が生じるケースがあります。

河川整備の実施にあたっては、水系一貫の原則とともに沿川自治体（市民）の理解を得る中で計画を進めるとともに、河川整備によって起因する内水対策費用について県費による補助制度を創出するよう要望します。